

令和5年度 事業計画

進展が本格化している自治体 DX に対し、本センターの強みを活かし、会員の方々と連携した多様な支援事業に注力していくとともに、引き続き総務省九州総合通信局と連携した九州広域におけるデジタル化推進に取り組んでいくことを令和5年度事業の基本方針とし、各種事業を進めてまいります。

1 普及促進事業

- (1) 九州総合通信局と連携した多様な事業の推進
電波利活用セミナー、九州ICTセミナー等、九州総合通信局と連携し、九州における情報通信技術等の普及促進に向けた様々な事業を継続して実施してまいります。
- (2) 九州デジタル推進ワーキンググループ
令和4年度より活動を開始した本ワーキンググループの活動を通じ、九州総合通信局と一体となり、九州におけるデジタル推進支援に努めてまいります。
- (3) 多様な層を巻き込んだ新たな普及促進事業への取り組み
令和4年度より活動を開始した人參プロジェクトを活用し、若者、女性等、従来の本センターの活動とは関連の少なかった層との連携を一層深め、多様な普及促進事業に取り組んでまいります。

2 人材育成事業

- (1) データ分析基礎研修事業
DX時代における必須的スキルである「基礎的データ分析力」の習得に関し、これまで培ってきた豊富な研修事業実績を基に、今後とも積極的な事業展開に努めてまいります。
- (2) DX推進関連スキーム習得研修事業
基礎的データ分析力と併せ、具体的にDXを推進していくに必要な様々な問題抽出、課題発見等に有用となるフレームワーク研修の事業展開にも努めてまいります。

3 コンサルティング事業

- (1) 自治体の情報化に関する支援
自治体DX推進による行政業務全体最適化を通じた業務改革、RPAやAI等を活用した業務改善、さらには防災行政無線システム等といった大規模システム調達支援など、自治体の情報化に関連する様々な事業支援に努めてまいります。
- (2) 地域の情報化に関する支援
行政や民間等のオープンデータ推進に関する取り組み、地域社会におけるデジタルデータの効果的な分析による各種政策や計画づくり、地域課題解決に向けた効果的な情報通信技術の活用策等、地域の情報化に関わる多様な支援活動を様々な団体を対象に実施してまいります。

4 共益事業

会員向け Web マガジン「Key-Eye」の発行、情報ランナーの発行、総会時の講演の他、「九州地域情報化研究部会」の開催継続など今後も活動の強化を図ります。